

[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ブラジルは、約1億8千万人の人口を有し、経済的にも一人あたりGNIは3,000ドル（2004年）、GDPは7,321億ドル（2005年）と世界第12位で、アフリカ諸国の総額よりも大きく、東南アジア諸国連合（ASEAN）に匹敵する経済力を有している。

2003年、「変革」を求める国民の声を背景に4度目の大統領選挙出馬で初当選したルーラ大統領による労働者党政権が発足した。同政権は、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、中・長期的には「飢餓撲滅計画」（全ての国民が毎日3度の食事をとることができるようにする事業）の推進、また、短期的には、社会保障制度・税制改革、労働法改革等の各種改革の推進を政策目標としている。

外交面では開発途上国のリーダー格としての立場を維持しつつ、国際社会における発言力の強化を目指し、中南米諸国及び途上国との関係緊密化、現実的な通商拡大等の政策を積極的に展開している。

(ロ) 経済面では、輸送機器、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業が発展しており、中南米有数の工業国となっている。農業は、GDPの1割程度を占めるにすぎないが、アグリビジネス全体はGDPの約3分の1を占める。鉱物資源にも恵まれており、鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウラニウムなどが豊富に存在し、水産資源、林産資源も豊富である。特にアマゾン地域の熱帯林は、世界の熱帯林面積の約3分の1を占めている。

2002年4月末以降、政治不安を発端とした信用問題等により急激なブラジル通貨（レアル）の下落、カントリーリスクの上昇が起り、金融市場が不安定化した。しかし、ブラジル経済の悪化を防ぐため、2002年9月、国際通貨基金（IMF）は総額約300億ドルの新規融資プログラムを承認、2003年1月の大統領就任以降のルーラ新政権の取組が功を奏し、市場は一定の落ち着きを取り戻した。その後、活況な市場の後押しもあり1次産品を始めとする好調な輸出がブラジル経済を牽引し、これに呼応して国内市場の需要も高まり、総じて良好なパフォーマンスを見せている。また、2005年末にIMFからの再借入を繰上返済したほか、過去に発行したプレディー債の買い戻しなど、対外債務構造の改善を図っている。

(ハ) 我が国とは、1895年に外交関係を樹立し伝統的に友好関係にある。1908年には日本人の組織的な移住が始まり、現在、世界最大の日系人社会（約140万人）を形成している。また、2008年には、ブラジル移住100周年を迎え、日本ブラジル交流年として両国で祝賀することとなっている。他方、1990年の「出入国管理および難民認定法」の改正以降、我が国においては、日系人を中心とする在日ブラジル人が急増し、2005年末時点で約30万人が在住している。

要人往来も盛んで、2004年9月には小泉総理がブラジルを訪問、2005年5月にはルーラ大統領が日本を訪問した。また、2006年には、中川農水相及び竹中総務相がブラジルを訪問、ブラジル側もアモリン外相、フルラン開発商工相及びコスタ通信相等が日本を訪問するなど、両国間の要人の交流は緊密さを増している。

(2) 「国家開発計画」

ブラジル政府は03年8月に「多年度計画」（2004～2007年）を発表し、その中で、(イ)社会的不平等の解消と社会的融合、(ロ)雇用や所得の増加、(ハ)地域格差の是正、(ニ)環境に配慮した持続的な経済成長の実現、(ホ)市民権の拡大、民主主義の強化を大きな目標としている。

ブラジル

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	183.9	149.4
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	584,858	449,672
	一人あたり (ドル)	3,000	2,770
経済成長率	(%)	4.9	-4.3
経常収支	(百万ドル)	11,738	-3,823
失 業 率	(%)	—	3.7
対外債務残高	(百万ドル)	222,026	119,964
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	109,058.79	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	80,069.27	28,184.00
	貿易収支 (百万ドル)	28,989.51	91,780.20
政府予算規模 (歳入)	(百万リアル)	—	2.63
財政収支	(百万リアル)	—	-2.23
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	9.2	1.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	-3.4
債務	(対GNI比, %)	47.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	257.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	2.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	285.1	155.5
面 積	(1000km ²) ^(注2)	8,515	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	488,072.5
	対日輸入 (百万円)	299,353.6
	対日収支 (百万円)	188,718.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	953
進出日本企業数	(2005年11月現在)	204
ブラジルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	65,942
日本に在留するブラジル人数	(人) (2005年12月31日現在)	302,080

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.6 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.6 (2004年)	82
	初等教育就学率 (%)	93 (2003年)	85 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	-	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	102 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	32 (2004年)	95 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	34 (2004年)	135 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	260 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.5[0.3-1.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	77 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	344 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90 (2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75 (2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.9 (2004年)	1.8
人間開発指数 (HDI)		0.792 (2004年)	0.72

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ブラジルに対するODAの考え方

(1) ブラジルに対するODAの意義

ブラジルは世界で有数の経済力を持つ一方で、所得格差が世界で最も大きい国の一つである。都市部では農村部からの人口流入の増加がゴミ処理問題等深刻な都市問題を引き起こしており、一部地域では麻薬等の犯罪が多発するなど、治安の回復も大きな課題となっている。また、最近では、ブラジル国内経済の成長に伴い、ブラジルの道路、鉄道、港湾等の経済インフラの脆弱性に注目が集まっている。

さらに、アマゾンなどブラジルの持つ豊富な生態系は他に類を見ないものであり、世界的に貴重な資源でもあるが、農地や牧草地の拡大とともに、環境破壊が急激に進行している。環境破壊の主要な原因は、悪質な業者による伐採等であるが、この地域の貧しい小規模零細農家等が生活を維持するために伐採を行わざるを得ないという貧困問題の側面もある。これらの人々の所得の確保、生活水準の向上と環境保全の両立は困難ながらも達成しなければならない課題として残っている。

我が国との関係においては、ブラジルは食料・資源の重要な供給国であるのみならず、国際的な諸課題に協力して取り組むためのパートナーとなり得ること、さらには世界最大の日系人社会が存在するという背景もあり、ブラジルとの安定した協力関係を維持していくことは我が国にとって重要な意味を持っている。1970年代に始まったセラード農業開発協力事業（プロデセール）やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。今後も、ODAを両国間の関係緊密化の重要なツールの一つとして活用していくことが重要である。

(2) ブラジルに対するODAの基本方針

上記(1)の観点及び同国が援助吸収能力が高いことから、中南米地域の最重点国の一つとして円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を引き続き積極的に行っていく。また、ブラジルの相対的な技術水準の高さを活用し、日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brasil Partnership Program）の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏途上国に対する支援を引き続き行っていく。

(3) 重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」及び2004年5月のブラジル側との政策協議の結果等を踏まえ、「環境」、「工業」、「農業」、「保健」、「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。また、2000年3月の日本・ブ

ブラジル

ラジル・パートナーシップ・プログラム（JBPP）を踏まえ、日本とブラジルとが共同でポルトガル語圏アフリカ諸国等に協力を実施する「三角協力」の重要性も確認している。

3. ブラジルに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のブラジルに対する無償資金協力は3.96億円（交換公文ベース）、技術協力は21.61億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款3265.60億円、無償資金協力16.28億円（以上、交換公文ベース）、技術協力962.07億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

保健医療分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計50件実施した。

(3) 技術協力

地域警察活動プロジェクト、森林資源の持続的利用計画プロジェクト等を実施した。

4. ブラジルにおける援助協調の現状と我が国の関与

ブラジルにおいては、援助協調はほとんど行われていないが、主要なブラジル側の開発イニシアティブとしては、「ブラジル熱帯雨林保護のためのパイロットプログラム（PPG7: Piloto do Grupo dos 7）」がある。これは、1990年のヒューストンサミットで提案され、その2年後に発足したものである。日本も発足当初からプログラムに参加し、熱帯雨林信託基金に680万ドルを拠出したほか、技術協力プロジェクト「アマゾン森林研究計画」や開発調査「パラ州荒廃地回復計画」を実施し、このプログラムを支援している。

5. 留意点

不毛の地と言われていたセラード地帯で農業が可能であることを実証し、合理的農業開発モデルの確立を目指すパイロット事業としてのセラード農業開発協力事業（プロデセール）が20年以上の歴史を経て2001年3月に終了した。本事業は我が国とブラジルにおける経済協力の歴史の中でも特筆すべきものであり、本事業によってセラード地帯は不毛の地からブラジル大豆の半分を生産する大豆生産地帯に変貌し、ブラジルは米国に次ぐ世界第2位の大豆生産国へと成長している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	2.13	49.43 (34.55)
2002年	—	2.07	42.04 (30.09)
2003年	216.37	1.82	34.76 (24.35)
2004年	—	1.84	28.75 (18.84)
2005年	—	3.96	21.61
累計	3,265.60	16.28	962.07

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ブラジル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	60.49	1.24	44.37	106.11
2002年	83.54	2.10	31.97	117.60
2003年	57.01	2.03	33.17	92.21
2004年	12.23	1.90	27.59	41.71
2005年	0.94	3.13	26.68	30.75
累 計	953.35	15.26	1,000.29	1,968.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 169.6	ドイツ 49.5	フランス 23.7	英国 9.8	スペイン 5.6	169.6	222.5
2001年	日本 106.1	ドイツ 47.0	オランダ 15.2	フランス 14.6	英国 12.1	106.1	156.8
2002年	日本 117.6	ドイツ 31.9	フランス 20.5	英国 16.6	オランダ 14.7	117.6	197.6
2003年	日本 92.2	ドイツ 49.2	フランス 31.0	オランダ 13.53	英国 13.50	92.2	184.3
2004年	ドイツ 51.9	日本 41.7	フランス 31.1	オランダ 16.3	イタリア 12.6	41.7	147.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	CEC 17.0	UNTA 3.1	UNICEF 1.3	GEF 0.90	UNFPA 0.85	75.2	98.4
2001年	CEC 69.7	GEF 10.0	UNTA 3.8	UNICEF 1.6	UNFPA 1.2	104.8	191.1
2002年	CEC 15.4	UNTA 3.8	GEF 2.7	UNICEF 1.2	UNFPA 0.9	107.2	131.0
2003年	CEC 21.5	UNTA 3.9	GEF 2.0	UNICEF 1.1	UNDP 1.0	80.7	110.2
2004年	GEF 9.4	CEC 7.3	UNTA 4.1	UNICEF 1.7	UNDP 1.1	112.7	136.3

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
 (年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	3,049.23億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html)〕	4.46億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html)〕	832.64億円 研修員受入 7,086人 専門家派遣 2,045人 調査団派遣 3,055人 機材供与 14,413.49百万円 協力隊派遣 49人
2001年	なし	2.13億円 (2.13) 草の根無償 (43件)	49.43億円 (34.55億円) 研修員受入 520人 (315人) 専門家派遣 84人 (67人) 調査団派遣 119人 (118人) 機材供与 145.25百万円 (145.25百万円) 留学生受入 399人 (その他ボランティア) (43人)

ブラジル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	2.07億円 日伯文化連盟に対する日本語教育機材供与 (0.03) 草の根無償 (51件) (2.04)	42.04億円 (30.09億円) 研修員受入 452人 (283人) 専門家派遣 48人 (37人) 調査団派遣 110人 (110人) 機材供与 111.69百万円 (111.69百万円) 留学生受入 385人 (その他ボランティア) (37人)
2003年	216.37億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画(216.37)	1.82億円 リオデジャネイロ州立大学に対するLL機材供与 (0.10) マテランジア市役所に対する楽器供(0.03) 草の根・人間の安全保障無償(28件) (1.69)	34.76億円 (24.35億円) 研修員受入 444人 (288人) 専門家派遣 53人 (53人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 100.8百万円 (100.8百万円) 留学生受入 389人 (その他ボランティア) (33人)
2004年	なし	1.84億円 草の根文化無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.76)	28.75億円 (18.84億円) 研修員受入 359人 (257人) 専門家派遣 58人 (37人) 調査団派遣 49人 (49人) 機材供与 146.06百万円 (146.06百万円) (協力隊派遣) 343人 (その他ボランティア) (35人)
2005年	なし	3.96億円 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.96)	21.61億円 研修員受入 227人 専門家派遣 43人 調査団派遣 64人 機材供与 78.76百万円 その他ボランティア 29人
2005年度までの累計	3,265.60億円	16.28億円	962.07億円 研修員受入 8,433人 専門家派遣 2,281人 調査団派遣 3,470人 機材供与 14,996.04百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 267人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表一9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南ブラジル小規模園芸研究計画	96.12～01.11
中小企業鑄造技術向上計画	97. 3～02. 2
カンピーナス大学臨床研究プロジェクト	97. 4～02. 3
都市交通人材開発プロジェクト	98. 8～02. 7
アマゾン森林研究計画フェーズ2	98.10～03. 9
東部アマゾン持続的農業技術開発計画	99. 3～04. 2
東北部半乾燥地(カアチンガ)に於ける荒廃地域の再生技術開発プロジェクト	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
設備診断技術プロジェクト	03.10～06. 2
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト	04. 1～07. 1
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマバ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース(延長)プロジェクト	06. 3～10. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	00. 3～01. 9
アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	00. 3～01.12
パラ州荒地回復計画調査	00. 4～01. 3
パラナベーズン地域鉱物資源広域調査	01. 7～03. 3
グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	02. 3～03. 8
ベレーン大都市圏交通輸送システム改善F/S調査	02. 5～03. 8
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
ペセン工業港湾開発計画調査	05. 2～06. 3
サン・ベルナルド・ド・カンボ市ピリングス湖流域環境改善計画調査	05.05～06.12

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サンロケ慈善病院別館建設計画
州立ウマイタ初等教育学校拡張計画
州立オスカル・シュミット初等教育学校改善計画
州立プロフェソラ・マリエッタ・ダ・クレーニャ・シルヴァ初等教育学校復興計画
ドン・ボスコ職業訓練センター改善計画
ドン・ボスコ小学校改修計画
ウイラブル農業学校拡充計画
カバルカンテ周辺地域貧困コミュニティ識字率向上計画
トカンチンス州立農業学校官民共同復興計画
過疎地識字率向上支援計画
カンボグランジ障害者用マイクロバス導入計画
クレメンチーナ市貧困農民支援計画
エスコラ・ニッケイの教育機材整備及び増築計画
リオデジャネイロ市立基礎教育学校基礎学力向上計画
ヴァレンサ大学医学部付属総合病院医療機材供与計画
サンパウロ視覚障害者支援団体点訳機材導入・施設改修計画
金属機械工業及び造船部門で要望されている特殊溶接工の養成と技術向上計画
プロメノール・ドンボスコの技術教育拡大に関する機材の整備並びに設備修復計画
カンペストレ慈善病院医療機材供与計画
イタブイ養護学校施設改修・機材購入計画
州立バエペンジ初等教育学校拡張計画
森林火災予防・消防能力強化計画
身体障害者に対する教育施設整備計画
クリチバ市サンタ・カーザ慈善病院集中治療室及び手術室用機材供与計画
小児ガン病院レントゲン装置デジタル化計画
州立トヤマ初等教育学校における多目的ホール建設計画
バタタイス養護学校機材購入計画
バストス保育施設新築計画
ボラゾポリス市立病院手術室用機材供与計画
タンガラ・ダ・セハ養護学校通学用バス購入計画
サンジョゼ病院医療機器供与計画
エバンジェリカ孤児院舗装工事計画
アバレシーダ・ド・タバアド養護学校通学用マイクロバス購入計画
グロリア・デ・ドウラドス市立小学校施設改修計画
知識の教室教育センター機材供与計画
イタグアラ慈善病院整備計画
パルマスココミュニティ支援センター建設計画
ゴイアス州盲人図書館機能拡充計画
平和の王子基礎教育学校改修計画
神の天使幼児協会託児所建設計画
サンジョゼ病院整備計画
市立タイン農村初等教育学校改善計画
南部ブラジル巡回医療改善計画
ビバマリア家庭内暴力被害者社会復帰支援施設機材供与計画
カンボ・リンボ・パウリスタ市保健所建設計画
ガン患者支援本部改善計画
サンタ・イザベル・ド・バラ市公共医療サービス設備設置計画
リハビリ装置供与計画
サンパウロ老人ホーム改修・大型洗濯機材購入計画
コロンボ市公共保健緊急・救急サービス拡充及び改善計画